府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
農林水産省	本省調査	6,410	6,186	▲224	—

事案の概要

林野庁は、長期にわたる持続的な林業経営を確立しつつ、カーボンニュートラルの実現にも貢献するため、川上から川下までの林業・木材産業の生産基盤強化や木材需要の拡大等の取組を総合的に推進している。
 うち、高性能林業機械の導入支援については、森林整備の効率的かつ円滑な実施、林業生産の担い手の育成及び林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械等の購入を支援している。
 都道府県は、林野庁より配分された交付金を都道府県の裁量により採択された林業経営体等（以下「事業者」という。）に配分する。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 素材生産性について
2. 素材生産量について
3. 事業採択の視点

高性能林業機械導入の効果を素材生産性だけで測るのは不適切であることから、本事業の効果を素材生産性増加のみで測るのではなく、**素材生産量の増加（当然、目標値は導入後増加すべき）や収益増加といった成果もあわせて効果分析するよう成果指標を見直すべきである。**

また、素材生産量の増加や、素材生産性の増加には、まずは、安定的な施業地の確保や、施業地の集約化、人材育成・確保を進めていくことが重要であり、都道府県においても、集約化や人材育成等を積極的に取り組むべきであることから、林野庁は、

- 都道府県において集約化の具体的目標と取組を計画させた上で、集約化に資する取組や実績に応じた配分とするなど交付金算定の仕組みを見直すべきである。
- 高性能林業機械導入により安定的に素材生産量を増加させることができる事業者に絞って採択すべきであることから、**施業地の確保や人材確保・育成の見込みがあることを採択要件に追加するとともに、これらの担保となるような施業契約書等の確認を都道府県に義務付け、それを審査した上で採択先を決定するよう制度改善すべきである。**
- 高性能林業機械導入後、素材生産量や素材生産性が減少した者については、その要因を必ず分析した上で、災害等のやむを得ない事情を除き、**次年度以降の目標達成の見通しが無い場合**にあつては、採択した当該都道府県の翌年度以降の**新規機械導入支援の停止などのディスインセンティブ制度**を設けるべきである。

反映の内容等

1. 素材生産性について
2. 素材生産量について
3. 事業採択の視点

- 林野庁は、令和7年度の行政事業レビューから、**短期アウトカム指標について「素材生産性の増加割合」に加えて「素材生産量の増加割合」を設定することとした。**
- 林野庁は、都道府県における集約化への積極的な取組を促すため、令和7年度事業から、**都道府県に対して集約化の具体的目標と取組を事業構想に記載させるとともに、各都道府県における集約化の取組・実績に応じた配分となるよう交付金の配分の仕組みを見直すこととした。**
- 林野庁は、高性能林業機械の導入により安定的に素材生産量を増加させることができる事業者に絞って採択するため、令和6年度補正予算から、**都道府県に対して施業契約書等の確認を義務付けた上で、施業地の確保や人材確保・育成の見込みがあることを林野庁で審査し採択先を決定するよう採択方法を見直した。**
- 林野庁は、高性能林業機械の導入後に素材生産量や素材生産性が減少した者について、都道府県に対してその要因を分析し指導を徹底させた上でもなお、やむを得ない事情を除き、**次年度以降の目標達成の見通しが無い場合には、高性能林業機械の導入における当該都道府県の優先度が下がるディスインセンティブを付与するよう交付金の配分の仕組みを見直すこととした。**